



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,712	△10.2	4,679	△10.3	△57	—	39	—	92	—
2022年3月期第3四半期	5,247	△2.6	5,216	△2.0	△319	—	△154	—	△85	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △340百万円( —%) 2022年3月期第3四半期 △593百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 1.58	円 銭 1.58
2022年3月期第3四半期	△1.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 93,853	百万円 12,016	% 12.8
2022年3月期	95,835	12,866	13.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,016百万円 2022年3月期 12,861百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2023年3月期	—	0.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭  
 3. 2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。  
 4. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 特別配当 0円50銭  
 5. 2023年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業および商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	58,279,592株	2022年3月期	58,251,592株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,291,268株	2022年3月期	7,868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	58,084,929株	2022年3月期3Q	58,107,429株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2023年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)
配当金総額	291百万円	291百万円

(注) 純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2023年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. その他	11
営業収益の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (経済環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから景況感は緩やかな回復基調を辿りました。夏場には新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから個人消費の回復が一服しましたが、10月から全国旅行支援が実施されたことで旅行や外食などのサービス消費が回復しました。また、10月から入国者数上限の撤廃・訪日客の個人旅行の解禁など水際対策が大幅に緩和されたことから、インバウンド需要が大幅に回復しました。

金融市場では、NYダウはインフレ懸念が後退したことから34,000ドル台まで上昇しましたが、8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。その後、米消費者物価指数が低下基調となったことから、12月にかけて上昇しました。日経平均株価は8月に一時的に29,000円を超える場面があったものの、米欧の利上げによる景気減速という弱材料と円安という強材料とで綱引きとなる中、9月までは概ね26,000円～28,000円の間で上下動する展開が続きました。10月以降は米国株に追随して上昇しましたが、12月には日銀の金融緩和政策の修正による景気減速懸念から大きく下落しました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化すると警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により10月まで下落基調が続きました。11月以降はFRBが利上げペースを減速させるとの見方からドル安となったことを背景に上昇基調となりました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国での新型コロナウイルス感染再拡大や米欧の利上げによる景気減速懸念を背景にエネルギー需要が減退すると観測から12月にかけて概ね下落傾向が続きました。

## (営業概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの金融商品取引(株券等)の受入手数料は1,796百万円(前年同期比106.3%)、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は2,123百万円(同78.7%)、その他の商品関連取引の受入手数料(海外市場を含む。)は166百万円(同132.1%)となり、受入手数料の合計は4,086百万円(同90.5%)となりました。

また、トレーディング損益は529百万円の利益(同82.3%)、金融収益は66百万円(同119.2%)を計上しております。

これらの結果、営業収益は4,712百万円(同89.8%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,679百万円(同89.7%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が2,368百万円(同87.5%)、不動産関係費が385百万円(同57.4%)となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与したことから、4,736百万円(同85.6%)となりました。一方で、当第3四半期連結累計期間において和解金150百万円がコスト増加要因として重くのしかかったことから、営業損失は57百万円(前年同期は319百万円の営業損失)となりました。

また、受取配当金で93百万円を計上したこと等もあり、経常利益は39百万円(前年同期は154百万円の経常損失)となりました。これに加えて投資有価証券売却益143百万円を特別利益に計上したほか、特別損失として特別退職金34百万円等を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円(前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,982百万円減少し、93,853百万円となりました。これは、長期差入保証金1,645百万円、借入有価証券担保金540百万円等の増加があったものの、顧客分別金信託1,800百万円、投資有価証券631百万円、保管有価証券271百万円、差入保証金270百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,133百万円減少し、81,836百万円となりました。これは、預り証拠金5,677百万円、預り証拠金代用有価証券829百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金6,647百万円、預り金868百万円、受入保証金282百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて849百万円減少し、12,016百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円の計上、配当金の支払320百万円、その他有価証券評価差額金433百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,167	3,402,493
委託者未収金	121,982	11,257
トレーディング商品	35,034	9,741
有価証券	8,800	—
商品	200,252	270,596
保管預り商品	1,532,181	1,356,754
貸付商品	6,792,160	7,152,404
保管有価証券	5,603,929	5,332,379
差入保証金	50,407,907	50,137,078
約定見返勘定	6,496	189
信用取引資産	3,497,945	3,253,823
信用取引貸付金	3,439,432	3,226,811
信用取引借証券担保金	58,512	27,012
有価証券担保貸付金	—	540,000
借入有価証券担保金	—	540,000
顧客分別金信託	11,870,000	10,070,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,013,542	1,010,000
支払差金勘定	2,125,027	2,078,927
委託者先物取引差金	—	539,988
その他	2,605,175	1,215,809
貸倒引当金	△28,260	△10,426
流動資産合計	89,326,344	86,401,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,354	84,855
土地	4,816	596
その他	106,411	90,243
有形固定資産合計	201,582	175,695
無形固定資産		
ソフトウェア	115,371	122,581
のれん	706,632	627,713
顧客関連資産	80,510	50,491
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	920,880	819,152
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,192	2,443,225
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	249,931	215,729
長期差入保証金	2,264,181	3,909,745
会員権	22,550	77,667
繰延税金資産	6,900	8,051
その他	57,726	58,716
貸倒引当金	△293,279	△259,744
投資その他の資産合計	5,387,003	6,457,194
固定資産合計	6,509,467	7,452,042
資産合計	95,835,812	93,853,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	1,650,000
預り商品	8,324,342	8,509,158
未払金	644,119	708,009
未払法人税等	89,825	17,128
未払消費税等	55,415	23,815
預り金	10,611,026	9,742,077
預り証拠金	44,700,702	50,378,097
預り証拠金代用有価証券	4,502,419	5,332,379
受入保証金	1,805,363	1,522,800
信用取引負債	3,306,872	3,020,232
信用取引借入金	3,216,157	2,987,306
信用取引貸証券受入金	90,715	32,925
委託者先物取引差金	6,647,957	—
賞与引当金	60,000	15,147
訴訟損失引当金	6,500	—
その他	24,484	8,846
流動負債合計	81,929,029	80,927,695
固定負債		
繰延税金負債	716,377	570,955
その他の固定負債	35,101	33,979
固定負債合計	751,479	604,934
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,679	25,082
金融商品取引責任準備金	278,350	278,350
特別法上の準備金合計	289,030	303,433
負債合計	82,969,539	81,836,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,586,766	1,502,051
資本剰余金	1,335,891	2,450,826
利益剰余金	5,888,464	6,634,656
自己株式	—	△188,056
株主資本合計	10,811,122	10,399,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,551	1,617,519
その他の包括利益累計額合計	2,050,551	1,617,519
新株予約権	4,598	—
純資産合計	12,866,272	12,016,997
負債純資産合計	95,835,812	93,853,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,516,733	4,086,951
トレーディング損益	643,573	529,472
売買損益	14,944	—
金融収益	55,696	66,362
その他の営業収益	16,082	29,278
営業収益合計	5,247,029	4,712,064
金融費用	30,039	32,836
純営業収益	5,216,990	4,679,228
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,014,156	1,049,758
人件費	2,707,344	2,368,052
不動産関係費	671,327	385,542
事務費	564,418	502,005
減価償却費	148,378	88,736
租税公課	71,082	51,611
貸倒引当金繰入額	△904	△21,404
のれん償却額	109,165	108,938
その他	251,417	203,588
販売費・一般管理費合計	5,536,386	4,736,829
営業損失(△)	△319,395	△57,601
営業外収益		
受取利息	887	6,020
受取配当金	123,448	93,299
貸倒引当金戻入額	1,133	3,728
受取リース料	1,722	—
システム収益	24,156	26,430
その他	51,107	17,654
営業外収益合計	202,455	147,133
営業外費用		
支払利息	406	—
株式交付費	205	—
コンサルティング費用	17,500	16,200
訴訟和解金	—	12,750
その他	19,614	21,491
営業外費用合計	37,726	50,441
経常利益又は経常損失(△)	△154,666	39,090

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	165	704
投資有価証券売却益	591,319	143,605
金融商品取引責任準備金戻入	713	—
商品取引責任準備金戻入額	42,142	—
関係会社株式売却益	223,478	—
その他	—	59,470
特別利益合計	857,820	203,780
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,545	720
固定資産除却損	12,378	—
減損損失	185,010	—
投資有価証券償還損	—	4,932
金融商品取引責任準備金繰入れ	573	—
商品取引責任準備金繰入額	—	14,403
特別退職金	10,601	34,945
システム移行費用	—	20,000
店舗移転費用	—	8,009
事業再編損	457,625	—
その他	56,642	840
特別損失合計	724,377	83,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,223	159,019
法人税、住民税及び事業税	68,389	20,113
法人税等調整額	△3,838	46,781
法人税等合計	64,551	66,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,774	92,123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,774	92,123

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,774	92,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508,187	△433,031
その他の包括利益合計	△508,187	△433,031
四半期包括利益	△593,962	△340,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593,962	△340,907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,601	3.00	2021年3月31日	2021年6月11日

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	291,218	5.00	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	資本剰余金	29,123	0.50	2022年9月30日	2022年12月9日

- (注) 1 2022年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額5.00円には、経営統合から1年が経過したこと及びグループの事業再編が一段落したことによる特別配当2.00円が含まれております。
- 2 2022年11月10日取締役会決議による1株当たり配当額0.50円は、2022年7月に「日産証券グループ株式会社」への商号変更を完了したことから、これを記念したことによる特別配当0.50円であります。
- 3 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「取締役等向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金90千円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会において、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、2022年8月8日付でその効力が発生しております。これにより資本金2,086,766千円をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金7,337千円を繰越利益剰余金に振り替えた上で、その他資本剰余金654,068千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,502,051千円、資本剰余金が2,450,826千円、利益剰余金が6,634,656千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、

当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は188,056千円、株式数は1,286,500株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 3. その他

## 営業収益の状況

## 1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	507,362	90.5
先物・オプション	350,973	136.2
受益証券	189,580	96.3
取引所株価指数証拠金取引	666,750	109.6
取引所為替証拠金取引	63,957	170.6
通貨・金利関連取引	3,501	47.7
その他金融商品取引	14,757	65.5
金融商品取引計	1,796,883	106.3
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	2,123,646	78.7
その他商品関連取引	153,032	128.4
国内市場計	2,276,679	80.8
海外市場計	13,387	196.1
商品関連取引計	2,290,067	81.0
合計	4,086,951	90.5

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

## 2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	254,088	40.3
債券	8,498	51.7
通貨・金利関連取引	6,239	—
その他金融商品取引	△43,363	—
金融商品取引計	225,462	34.8
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	14,138	—
その他商品関連取引	82,742	—
国内市場計	96,880	—
海外市場計	191,013	—
店頭CFD取引計	△1,160	—
現物売買取引計	17,276	—
商品関連取引計	304,009	—
合計	529,472	82.3

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。